**第33回日本環境会議沖縄大会**

**「環境・平和・自治・人権　－沖縄から未来を拓く」**

**●日　時　2016年10月21日（金）～23日（日）**

**●場　所　沖縄国際大学／宜野湾市宜野湾2-6-1**

**主催：日本環境会議（JEC）**

**第33回日本環境会議沖縄大会実行委員会**

**協賛：一般社団法人アクト・ビヨンド・トラスト（abt）**

**後援：日本弁護士連合会、日本自然保護協会、全国町並み保存連盟**

**日本生活協同組合連合会、名護市、沖縄弁護士会、沖縄タイムス社、**

**沖縄テレビ放送株式会社、琉球朝日放送株式会社、**

**琉球新報社、琉球放送株式会社**

**●参加費　無料（但し、資料代として一般1000円・学生（ユース）500円）**

**●オンラインでの参加申込方法**

**第33回日本環境会議沖縄大会　開催案内**

<http://www.einap.org/jec/subcategory/jec/33>

**日本環境会議　沖縄大会　参加申込**

<http://bit.ly/2aWoPdj>

　　　　　　　上記ページからリンクをたどって頂くと、参加申込が可能です。

**●お問い合わせ先**

第33回日本環境会議沖縄大会実行委員会事務局

〒901-2701　沖縄県宜野湾市宜野湾二丁目6番1号

　　　　　沖縄国際大学経済学部地域環境政策学科砂川かおり研究室

TEL/FAX : 098-893-7166又は、090-1940-0036　 FAX : 098-893-7166

Email: ksunagawa@okiu.ac.jp　(砂川研究室)

**第33回日本環境会議沖縄大会趣意書**

●日　時　2016年10月21日（金）～23日（日）

　　　　●場　所　沖縄国際大学／宜野湾市宜野湾2-6-1

　　　　●テーマ　「環境・平和・自治・人権　－沖縄から未来を拓く」

**開催の趣旨**

2014年の一連の選挙（名護市長選、名護市議選、沖縄県知事選、衆議員選）で示された沖縄の民意は、辺野古新基地建設反対というものであった。これに対して政府は、安全保障は国の専管事項であるとして聞く耳を持たず、建設を強行している。地方自治の蹂躙であり、原発や放射性廃棄物処分場などの迷惑施設の立地問題とも共通するもので、一人沖縄の問題に留まるものではない。

また日本の主要メディアでは、尖閣の危機を口実に辺野古新基地の建設を正当化する議論が横行しているが、同基地に配備が計画されているオスプレイは単なる輸送機であり、戦場での事故率が著しく高く、米軍においても戦場での同機の使用を避ける傾向が顕著である事実に目を閉ざしたものである。このように日本の安全保障の議論は、軍事産業に牛耳られた米国の戦略に追随するだけの上滑りのものであり、憲法を無視した安保法制の制定と通底するものである。辺野古新基地問題は、日本の平和をどのように作っていくのかという根源的な問いを発しており、その際に沖縄の判断の原点は、軍隊は民衆を守らない、戦争は一切の人権の上に国家の都合を置くものだという71年前の地上戦から得た教訓である。

そして環境である。辺野古新基地の建設が予定されている辺野古・大浦湾は、ジュゴン等の多種多様な絶滅危惧種が生息する貴重な自然を有する海であり、これを埋め立てることは未来世代に説明不可能な取り返しのつかない損失をもたらす。世界自然遺産登録に値すると日本政府自身も考えているやんばるの陸と海と空を、その合理性が極めて疑わしい一時の「安全保障」のために破壊するのは度し難い愚行である。

なぜこのような民意を無視した愚行が横行するのか。沖縄は、それは沖縄に対する構造的差別があるからだと考えている。沖縄では41市町村長ならびに議会議長があげてオスプレイ配備に反対しても政府はそれを無視するのに、佐賀空港での海兵隊オスプレイの訓練計画は地元の反対で中止となった。二重基準そのものであり、すべてにおいて沖縄は差別されてきた。しかし、ドイツのマルティン・ニーメラー牧師が『彼らが最初共産主義者を攻撃したとき』という詩で指摘しているように、沖縄に対する構造的差別を座視する**こ**とはそれに加担することに等しく、その怠慢に対する代償として日本国民や米国民の一人ひとり、更には世界の人々の身に必ず降りかかってくる。

住民に犠牲を強いる問題は、辺野古における新基地建設計画に止まらない。沖縄市、浦添市、北谷町、宜野湾市等での米軍基地内、基地周辺、基地跡地での環境汚染や「調査・浄化事業」、宮古島、石垣島、与那国島、奄美大島等への自衛隊配備及び自衛隊那覇基地の強化による環境影響、極端に軽視されている原発事故公害・原発避難者支援の打ち切り等、行政の説明が不十分なまま作業が進められている諸問題も山積している。これらの問題を決して次世代に引き継いではならない。

第33回日本環境会議沖縄大会は、現在、環境・平和・自治・人権の問題が最も先鋭的に現れている沖縄から日本本土、米国、そして世界の人々へ問題提起を行い、そこでの世代間交流を含む人々の交流、意見交換を通じて未来を切り拓いていきたいとの趣旨で開催される。ぜひ多くの方々のご参加を得たい。

**現地見学ツアー**

* + 日　時：2016年10月21日（金）午後1～6時
  + 参加費：4,000円（含昼食代）
  + 各コースで、定員40名。定員に達し次第、受付締め切り。
  + 集合時間と集合場所：12時50分に那覇空港国内線旅客ターミナルビル前の

バスのりば①（交番に近い、一番北側のバス乗り場）にご集合ください。

詳しくは、「那覇空港国内線旅客ターミナルビル　バスのりばのご案内」

http://www.naha-airport.co.jp/access/bus.html　をご参照ください。

* + 留意事項：県外から参加される場合は、10月21日正午迄に那覇空港に

到着する航空便にご搭乗ください。

1. 辺野古コース　　（案内人：真喜志好一）

那覇空港‐（自動車道）－キャンプ・シュワブゲート前－辺野古漁港脇テント村

－辺野古の高台－（自動車道）－嘉数高台－ホテル

＊定員に達したため申し込みを締め切りました。

1. 米軍基地周辺ツアー～騒音と汚染、そして人々の暮らし～　（案内人：河村雅美）

那覇空港‐米軍牧港給油基地前－キャンプ桑江北側－砂辺基地外住宅‐

嘉手納道の駅－沖縄市サッカー場－西普天間住宅地区－嘉数高台‐ホテル

＊受付を10月5日まで延期しました。

　　　　　※尚、訪問先や行程については、一部変更することがありますので、ご了承ください。

ツアー申込者には、最終案内をメール等で送付致します。

**第33回日本環境会議沖縄大会　プログラム**

（2016年10月1日現在）

◆全体会◆

日時：2016年10月22日（土）　午前9時～正午

会場：沖縄国際大学　7号館201教室

司会：佐藤学（沖縄国際大学教授）

開会式（20分）

　・主催団体代表挨拶　淡路剛久（日本環境会議名誉理事長・立教大学名誉教授）

　・開催校代表挨拶　　小柳正弘（沖縄国際大学副学長）

　・来賓挨拶　　　　　翁長雄志（沖縄県知事）　　　（調整中）

　・来賓挨拶　　　　　稲嶺進　（名護市長）

講演（160分）

・特別講演　「日本にとって沖縄とは何か」新崎盛暉（沖縄大学名誉教授）

・基調講演　「沖縄の環境」桜井国俊（沖縄大学名誉教授）

・基調講演　「安全保障と沖縄」我部政明（琉球大学教授）

・基調講演　「安全保障と地方自治」宮本憲一（日本環境会議名誉理事長・大阪市立大学名誉教授）

・基調講演 「国際人権と環境・文化―先住民族の視点から」上村英明（恵泉女学園大学教授）

◆分科会◆

日時：2016年10月21日（金）午前9時～10月23日（日）午後0時30分

* 第1分科会　環境・平和・自治・人権についての辺野古・高江の問い

（日時：2016年10月22日（土）　午後1時～3時30分／会場：7号館201教室）

* 第2分科会　辺野古が提起する法的（国際法を含む）諸問題

（日時：2016年10月22日（土）　午後4時～6時30分／会場：7号館201教室）

* 第3分科会　米軍基地の騒音・汚染問題～フェンスの外からのアプローチ～

（日時：2016年10月23日（日）　午前9時～正午／会場：3号館303教室）

* 第4分科会　琉球弧における自衛隊配備と環境問題

（日時：2016年10月23日（日）　午前9時～正午／会場：3号館203教室）

* 第5分科会　放射能公害と生存権

（日時：2016年10月23日（日）　午前9時～午後0時30分／会場：7号館201教室）

* 第6分科会　青年と環境

（日時：2016年10月21日（金）午前9時～午後4時10分、

10月23日（日）午前9時～午後0時10分／会場：3号館202教室）

※分科会毎の詳細は、次ページ以降に記載。

**第１分科会**

**環境・平和・自治・人権についての辺野古・高江の問い**

日時：2016年10月22日（土）午後1時～3時30分

会場：7号館201教室

コーディネーター・司会：

真喜志好一（沖縄環境ネットワーク世話人）・

花輪伸一　（沖縄環境ネットワーク世話人）

・報告1：「辺野古・大浦湾の自然と辺野古アセス」安部真理子（日本自然保護協会）

・報告2：「高江アセスの問題性」

宮城邦治（沖縄国際大学名誉教授・沖縄県環境影響評価審査会会長）

・報告3：「高江こそ自然遺産に」宮城秋乃（日本鱗翅学会会員）

・報告4：「抑止力論・地理的優位性論・一体的運用論の虚妄」

屋良朝博（フリージャーナリスト）

・報告5：「沖縄は自己決定権を主張する」島袋純（琉球大学教育学部教授）

・コメント1：原科幸彦（日本環境会議代表理事・東京工業大学名誉教授・千葉商科大学教授）

・コメント2：前泊博盛（沖縄国際大学教授）

**第１分科会のねらい**

　米軍基地の存在（占領と治外法権）と運用（軍備と訓練）、地位協定（米軍の理不尽な特権）は、沖縄の環境・平和・自治・人権に対して、大きな悪影響をおよぼしている。辺野古・大浦湾における新基地建設および東村高江・国頭村安波におけるオスプレイ用ヘリパッド建設は、地域社会と　自然環境に取り戻すことのできない破壊と負担を強いることになる。そのため、住民と支援者に　よる座り込み抗議行動をはじめ様々なかたちの闘いが続けられ、沖縄の社会がこれを支えている。

　この分科会では、辺野古・大浦湾とやんばるの森の自然環境、生物多様性の豊かさとその保護および持続可能な利用、沖縄防衛局による杜撰な環境アセスメントと制度の不備について報告しコメントする。また、SACO（沖縄に関する特別行動委員会）合意の背景と内容を踏まえ、新基地建設計画と関連して日本政府が主張する沖縄の米軍基地の必要性、優位性の虚構を明らかにする。さらに、米軍基地の集中と地位協定によってないがしろにされている沖縄の人々の人権回復、自己決定権、自立的経済の確立、そのための全基地返還への展望について報告し、コメントする。

　報告とコメントの後、環境・人権・平和そして自治は一体のもの、切り離せないものとしてとらえ、報告者、コメンテーター、参加者による意見交換、議論を行う。

**第２分科会**

**辺野古が提起する法的（国際法を含む）諸問題**

日時：2016年10月22日（土）午後4 時～6時30分

会場：7号館201教室

コーディネーター・司会：

内海正三（沖縄環境ネットワーク）・喜多自然（弁護士）

　・報告１：「米軍への提供施設・区域と環境保全」

新垣勉（第2次普天間基地爆音訴訟弁護団団長）

　・報告２：「脅かされる地方自治：憲法92条の危機」徳田博人（琉球大学法文学部教授）

・報告３：「辺野古が問う日本の民主主義、オーフス条約原則と国内法、

環境民主主義を実現するために」

大久保規子（日本環境会議副理事長・大阪大学大学院法学研究科教授）

　・報告４：「辺野古土砂搬出反対全国連絡協議会の活動について」

阿部悦子（辺野古土砂搬出反対全国連絡協議会共同代表）

・コメント１：吉川秀樹（Okinawa Environmental Justice Project）

・コメント２：ガバン・マコーマック（オーストラリア国立大学名誉教授・

アジア太平洋ジャーナル：ジャパン・フォーカス編集委員）

　・コメント３：吉田邦彦（日本環境会議会員・北海道大学教授）

**分科会２のねらい**

　辺野古新基地建設問題をめぐり国や自治体の動きが活発化し、住民の運動も大きく盛り上がる中で、様々な法的な課題が浮き彫りになってきている。このような法的課題は、そもそも日本国内において、特権的地位を保証する日米地位協定の下で米軍基地を抱えることが、必然的に人権侵害を引き起こすということに立ち返って検討することが必要であるが、新基地建設に反対する沖縄県民の意思を無視して政府がこれを強行する現在の構図は、日本国憲法の定める地方自治が沖縄において適用されていないことも示している。住民の草の根の運動は沖縄のみならず全国・全世界に広がっており、民主主義の不在という問題も抱えている。

このような現状は、法的に見れば結局は国内の法的制度の不備と為政者の恣意的運用の問題に　帰着するが、その解決のためには、オーフス条約や国際人権法などの国際規範や国際連帯など、　　国際的な観点からのアプローチ、住民運動や自治体による条例制定などの民主主義的な観点からのアプローチの可能性を考えなければならない。

第１分科会に引き続いて行われる第２分科会では、住民運動の現状や自己決定権など第１分科会で行われた議論を踏まえ、まずは辺野古をめぐって生じている法的課題を認識・共有した上で、　　その解決の糸口について考えてみたい。

**第３分科会**

**米軍基地の騒音・汚染問題～フェンスの外からのアプローチ～**

日時：2016年10月23日（日）午前9時～正午

会場：3号館303教室

コーディネーター：河村雅美　（The Informed-Public Project 代表）

司会：吉川秀樹（Okinawa Environmental Justice Project）

・報告1：「基地汚染問題の新たなアプローチを探る」(40分)（報告前に動画上映10分）

河村雅美（The Informed-Public Project 代表）

・報告2：「基地内の微量有害物質汚染に対する調査研究の試み」(40分)

　　　　　田代豊（名桜大学国際学群教授）

・報告3：「沖縄の米軍基地をめぐる音環境」渡嘉敷健（琉球大学工学部准教授）（40分）

・コメント1：國吉信義（元米国カリフォルニア州マーチ空軍基地環境保全官）(15分)

・コメント2：林公則（日本環境会議会員・一橋大学特任講師）

・コメント3：礒野弥生（日本環境会議代表理事・東京経済大学教授）

　　　質疑と応答

**第3分科会のねらい**

沖縄の米軍基地被害の問題に関しては、日米地位協定による壁が大きくたちはだかり、日米関係の政治的状況に左右される部分が大きい。基地関係の事故・汚染発覚時でも、現場や情報へのアクセスが制限される状況が続いている。

　この分科会では、その限界の中で、フェンスの外で/から得た情報、科学的データを用いて、どのような問題解決が可能であるか、沖縄での最新の事例をもとに議論する。

　沖縄で専門家として継続的に調査・測定を行っている研究者からは、データを用いての辺野古、高江、普天間基地の騒音・低周波の問題、牧港のキャンプ・キンザー等の汚染問題からのアプローチを報告する。調査団体からは、嘉手納基地をめぐる、行政による調査の監視・分析からのアプローチを報告する。

報告者には、市民側に立った調査を誰が担い、いかに継続して実施できるか、および、得たデータをいかに効果的に用いるかという共通の課題がある。それらを実現するシステムやリソースについての問題提起・提言を行い、全体として議論する。

各報告をふまえて、元米国空軍マーチ基地環境保全官で基地汚染問題に従事し、嘉手納基地でも勤務経験のある國吉信義氏が、日米政府を動かすために何をすべきか、コメントする。

当日は、2013年に深刻なダイオキシン汚染が発覚した嘉手納基地跡地沖縄市サッカー場の様子を動画で紹介する。また、音環境の発表ではCH46とMV-22オスプレイの低周波音を体感する時間を設ける。

**第4分科会**

**琉球弧における自衛隊配備と環境問題**

日時：2016年10月23日（日）午前9時～正午

会場：3号館203教室

コーディネーター・司会：渡久山　章（琉球大学名誉教授）

・報告1：「与那国の自衛隊配備と環境問題」田里千代基（与那国町議会議員）（18分）

・報告2：「石垣島への自衛隊配備計画」大田静男（元石垣市教育委員会文化課課長）（18分）

・報告3：「宮古島の地下水保全と新地方自治」宮川耕次（元宮古島市総務部長）（18分）

・報告4：「電磁波被害と自衛隊レーダー」

賀数清孝（琉球大学名誉教授・与座岳レーダー問題部会委員）（18分）

・報告5：「奄美、沖縄とヤマト」

薗博昭（環境ネットワーク奄美代表、自然と文化を守る奄美会議共同代表）（18分）

・報告6：「馬毛島は琉球弧最北端の「無人島」」

八板俊輔（元朝日新聞記者・フリーライター）（18分）

・コメント（紙面参加）：国吉信義（元米国カリフォルニア州マーチ空軍基地環境保全官）

・コメント：内原英聡（法政大学沖縄文化研究所国内研究員，『週刊金曜日』編集記者）

・コメント：川瀬光義（日本環境会議会員・京都府立大学教授）

・コメント：村山武彦（日本環境会議常務理事・東京工業大学教授）

質疑と応答（30分）

**第４分科会のねらい**

　日本政府は2013年「国家安全保障戦略」を決定し、これを踏まえ、防衛大綱、中期防衛整備計画を策定した。この中期防に基づいて、琉球弧の島々に自衛隊配備計画が進められている。

与那国島には去った3月末（2016年）、「与那国沿岸監視隊」（160人）が発足した。今後、石垣島に500名、宮古島に700～800名、奄美大島に550名の警備部隊・地対空、地対艦ミサイル部隊などを夫々配備するとのことである。馬毛島（種子島西之表市）は米軍空母艦載機の離着陸訓練候補地に挙げられたり（2011年、日米共同文書）、南西諸島の防衛充実に向けた自衛隊施設の整備が検討がされたりしている（西日本新聞、2016年7月20日更新）。

　政府のこのような動きに対して、島々では、配備・配備計画に対して反対運動が起こっている。反対の理由は、環境汚染や破壊、自治侵害、紛争危機、地域産業の問題、そして次世代の生活・命を守るということにある。

　以上のことを踏まえ、自衛隊に関連する種々の問題（問題の背景も含め）を各地域における環境問題も絡めて、多くの住民の方々と考え、議論したい。

**第５分科会　放射能公害と生存権**

　　　　　日時：2016年10月23日（日）午前9時～午後0時30分／会場：7号館201教室

コーディネーター：新城知子、矢ヶ﨑克馬、吉井美知子（５０音順）

司会：上岡みやえ、新城知子

**（１）歴史上最悪の放射能公害と健康被害**

・報告１：「福島事故による放射能公害／原発・被曝に関する国際的枠組」

矢ヶ崎克馬（琉球大学名誉教授）（２０分）

・報告２：「原発事故がもたらす健康被害）」高松勇（小児科医・医療問題研究会）（２０分）

・報告３：「原発と地球人・地球環境の生存権」守田敏也（フリーライター）（２０分）

**（２）放射能公害下の避難者・市民**

・報告４：「避難者の実状と生存権」黒潮武敬（２０分）

・報告５：「避難者体験談：福島県内から」伊藤路子（１３分）

・報告６：「避難者体験談：福島県以外:茨城県から」久保田美奈穂（１３分）

**（３）海外への原発輸出と先住民族の人権**

・報告７：「ベトナムの原発計画と先住民族チャム人」吉井美知子（沖縄大学教授）（２０分）

・報告８：「台湾離島の核廃棄物貯蔵場とタオ族の民族運動」

中生勝美（桜美林大学教授）（２０分）

・コメント１：「放射能公害と人権意識」山口泉（作家（小説、評論））

・コメント２：除本理史（日本環境会議事務局次長・大阪市立大学教授）

・コメント３：吉村良一（日本環境会議代表理事：立命館大学教授）

**分科会５のねらい**

２０１１年３月１１日の大震災後、東電福島第一原発がメルトダウン。放射能放出量も、巻き込まれた人口も、日本政府による放射能隠しも、国際史上最悪の放射能公害が展開しています。

政府は「原子力災害の拡大を防ぐ」ことを目的とした「原子力緊急事態宣言」を行いましたが、目的と真逆な対応をしています。

溶融した炉心封じ込めはメドも立たず放射能垂れ流しが続きます。原子力災害の根源が絶たれていません。住民と環境保護は、原子力規制法以下、法律で保護基準が定められていますが、これらを全く無視して、住民には２０ミリシーベルト／年の被曝を強制し、環境には８０００ベクレル／ｋｇの規準で廃棄物処理を許し、公共事業を通じて、全国に汚染土壌を拡散させようとしています。さらに住民の内部被曝を防ぐどころか「食べて応援」「風評被害」と、日本全居住者に内部被曝を強制しています。まさに放射能拡散を国が強行するという信じがたい現状が続きます。

日本の健康状態は悪化の一途をたどっています。３．１１以後の日本総人口の減少の仕方は異常に高率です。「放射能関連疾病の増加」は報道もされず、「高発がん率、高患者率」を放射能との関連で論じることは無く、「日本は通常罹患率が高い「高罹患率社会」となっている」と、健康被害をそのまま受け入れさせる論調も出ています。もちろん、大量発生している小児甲状腺がんも「一切事故との関連はありません」で押し通そうとされます。

原発再稼働、原発技術輸出、オリンピックの「アンダーコントロール」開催、いずれを取っても理性を欠き、人道を欠き、人権の上に経済と国家権力を置く功利主義そのものです。

第５分科会は、現在進行中の放射能被害を、人類史上最大の「放射能公害」として位置づけ、その危険性を広く日本と世界に訴えます。さらに、この最悪の「放射能公害」の下での生存権の確立、棄民から人道への転換を求めて、渾身の取り組みで、その流れの創出を目指します。

**第6分科会　青年と環境**

日時：2016年10月21日（金）午前9時～午後4時10分、

10月23日（日）午前9時～午後0時10分／会場：3号館202教室

**第6分科会のねらい**

本分科会では、諸問題に精通している先輩方の知識や経験もお借りしつつ、若い世代が、沖縄や東アジアの地域が抱える環境、平和、人権等の問題を共有し、協働の可能性を探る。

　　人権を蹂躙して進められている軍事施設建設の免罪符として説明される「国家安全保障」に代わる、若者が求める未来の安全保障の形、アジア共同体の可能性についても議論したい。

**第6分科会　青年と環境　第1部**

**「若者×環境×平和×経済×自己決定権×人権（現状編）：**

**若者が求める安全保障とは？」**

日時：2016年10月21日（金）午前9時～午後0時10分／会場：3号館202教室

**第6分科会　青年と環境　第２部**

**「若者×環境×平和×経済×自己決定権×人権（創造的取組編）：**

**若者の実践」**

日時：2016年10月21日（金）午後1時～午後4時10分／会場：3号館202教室

**第6分科会　青年と環境 交流会**

日時：2016年10月21日（金）午後4時20分～午後5時50分／会場：7号館201教室

佐喜眞　淳　パフォーマンス　他

**第6分科会　青年と環境　第3部**

**「東アジア×若者×未来（展開編）：**

**「辺境」が繋がる・「国境」を乗り越えて**

**～風水文化圏の環境リーダーと若者の対話～　」**

日時：2016年10月23日　午前9時～午後0時10分／会場：3号館202教室

**第6分科会　青年と環境　第1部**

**「若者×環境×平和×経済×自己決定権×人権（現状編）：**

**若者が求める安全保障とは？」**

日時：2016年10月21日（金）午前9時～午後0時10分／会場：3号館202教室

コーディネーター：具志堅秀明（沖縄国際大学学生）・比屋根良直（大学職員）

司会：大城尚子（沖縄国際大学非常勤講師。大阪大学大学院国際公共政策研究科博士後期課程）・

具志堅秀明（沖縄国際大学学生）・

・報告１：「現地の若者から見た辺野古問題」渡具知武龍（琉球大学学生）（10分）

・報告２：ビデオメッセージ～高江から～（10分）

・報告３：「東京から沖縄をみて〜路上に立ち、交わること〜」

　　　　　元山仁士郎（国際基督教大学学生・SEALDs RYUKYUメンバー）（15分）

・報告４：「琉球列島の自衛隊配備問題」猪俣哲（南西諸島ピースネット共同代表）（15分）

・報告５：「在沖米軍基地と女性の人権」

高里鈴代（基地・軍隊を許さない行動する女たちの会共同代表）（15分）

・報告６：「若者の貧困について」田嶋正雄（沖縄タイムス社会部記者）（20分）

10:30～10:40　休憩　（10分）

・報告７：「沖縄の自己決定権と地域からなる東アジア―スコットランドEUから学ぶ―」

島袋純（琉球大学教育学部教授）（20分）

・報告８：「沖縄と東アジア共同体」前泊博盛（沖縄国際大学経済学部教授）（20分）

・コメント１：「米国ウチナーンチュから見た辺野古基地問題」

キム・デイビッド（ホメオパシー医・米国ミネソタ州沖縄県人会ウチナーンチ）

（通訳込み10分）

・コメント２： 「ＥＵ加盟によってリトアニアが得たもの」

　　　　　　　クッピチュナス　マンタス（オスロ大学大学院近代日本学修士課程学生）（5分）

　・コメント３：「若者の貧困と地方自治体」新垣瑛士（自治体職員）（5分）

・コメント４：「若者が求める安全保障とは－人権、経済、環境の視点から」

小波津義嵩（名桜大学学生・SEALDs Ryukyuメンバー）（5分）

　　質疑応答・討論（25分）

**第6分科会第1部のねらい**

沖縄で生活する人々の安全で自由に暮らす権利は、国際法上不正な1879年の「琉球処分」以降、日本政府によって、沖縄戦以降は米国政府も加わる形で、現在に至るまで無視され続けている。

平和で静かに暮らしたいという地域住民の願いや度重なる選挙で示されてきた沖縄の人々の民意を無視して、今、「国家安全保障」の名の下に日本政府は、辺野古や高江において暴力的に市民を排除し、新たな軍事施設の建設工事を強行している。

「国家安全保障」や日米安保のために必要であると日米両政府が主張する沖縄の米軍基地は、凶悪犯罪や重大事故の温床になっている側面もある。軍事基地があれば外敵から領土、生命、財産などを守ることができ、日常的には経済効果も期待できるという一般的な言説が存在するように思われるが、本当にそうだろうか。

　第6分科会第１部では、初めに、辺野古、高江、自衛隊配備の進む琉球列島の島々から若者や住民の報告、そして、違憲である安保法制に抗議し、沖縄の基地問題を訴える東京の「路上」から学生の報告、さらに米軍基地による女性の人権侵害、若者の貧困の現状について「現場」から専門家の報告を共有する。それらの報告を踏まえ、「若者が求める安全保障」について議論を深めながら、その形を探っていきたい。

　また、後半では、沖縄の抱える問題を解決する手段としての「自己決定権」の行使や、日米安全保障体制に代わる、アジアにおける多国間の安全保障体制の構築についても専門家からの報告を交え、その可能性を探っていきたい。

**第6分科会　青年と環境　第２部**

**「若者×環境×平和×経済×自己決定権×人権（創造的取組編）：**

**若者の実践」**

日時：2016年10月21日（金）午後1時～午後4時10分／会場：3号館202教室

コーディネーター：具志堅秀明、比屋根良直、成定洋子（沖縄大学教授）

司会：比屋根良直、石橋由希子（沖縄大学学生）

・報告1：「平和の海キャンプの活動について」

ポドゥリプスカ・カタジナ（琉球大学学生）（15分）

・報告2：「オルタナティブな社会・発展を目指す、名護市の実験村〝ワカゲノイタリ村"」

具志堅秀明（ワカゲノイタリ村発起人・沖縄国際大学学生）　（15分）

・報告3：「蔡温・抱護の思想とコモンズ」

三輪大介（ＮＰＯ法人いけま福祉支援センター）（30分）

・報告4：「照間ビーグの若者への認知度向上の取組み」

　　　　　兼久博矢杜（沖縄国際大学　Beegoooメンバー）　（15分）

・報告5：「自然環境の価値を高めるためには？〜利用することで守る自然資源〜」

仲栄真礁（一般社団法人キュリオス沖縄理事）（15分）

　14:30～14:40　休憩　（10分）

・報告6：「さとうきびバイオ燃料による経済効果の産業連関分析」

新地毅一郎（沖縄市教育委員会職員）（15分）

質疑応答・討論（75分）

**第6分科会第2部のねらい**

　平和運動の高齢化、「平和運動に、若者の姿が見えない。」と若者の意識を問う声がよく聞かれます。しかし、若者は平和運動や環境保全活動に無関心なのでしょうか。

昨年、「安保法案」に反対の声を挙げたSEALDs（シールズ）は、これまでの平和運動とは異なる新しいスタイルで、自由で民主的な日本を守るために若者たちが思考し、行動しました。

沖縄でも若者の平和運動は、韓国の済州島・台湾などの島々と国際的な連帯で繋がる「平和の海キャンプ」、辺野古新基地建設の埋め立て予定地である大浦湾沿いにあえて作った、自らの暮らし、経済、社会のあり方を塗り替えることで社会変革をもたらそうとする実験村「ワカゲノイタリ村」など、奇想天外で静かな平和運動が若者たちによって始められています。第6分科会第2部　「若者の実践」では、前半はこの2つの取組みについて報告頂きます。そして、後半には、下記のテーマで専門家やユースから環境研究・活動について報告頂きます。

辺野古新基地建設問題を巡る国と沖縄県の対立を目のあたりにする時、「海は誰のもの？」という問いに直面します。多くの沖縄県民は、地先の海は「自分たちのもの」と答えるのではないでしょうか。イノー（礁湖）は、海の畑と呼ばれるほどに、地域共同体が自らの自然資源として認識し、利用してきた歴史があります。

琉球列島の様々な開発・自然破壊の現場で地域住民が示した抵抗の根っこにある、自然と住民の深く強い「つながり」。このつながりが、かつての風水文化圏の交流に遡る、琉球列島の歴史的な構築物であることを再確認し、琉球王朝時代を起点とする琉球列島における伝統的な資源管理の現代的意義を、共同体の共有地（コモンズ）研究の立場から発表して頂きます。続いて、衣食住や観光資源として利用しながら、守っていく自然資源の事例をユースから発表頂きます。

更に、３・１１の東日本大震災に伴う東京電力福島第一原子力発電所事故以降、近隣諸国・地域のエネルギー政策にも影響を与えてきた脱原発や地球温暖化対策として注目される再生可能エネルギーの事例として、沖縄におけるバイオマスエネルギーの可能性を発表頂きます。

それらを踏まえて、地域資源管理、エネルギーなど、地域での取り組みの深化と、東アジアにおける環境交流の可能性についても議論していきたいです。

**第6分科会　青年と環境　第3部**

**「東アジア×若者×未来（展開編）：**

**「辺境」が繋がる・「国境」を乗り越えて**

**～風水文化圏の環境リーダーと若者の対話～　」**

日時：2016年10月23日　午前9時～午後0時10分／会場：3号館202教室

コーディネーター：小波津義嵩・砂川かおり（沖縄国際大学講師）

司会：比屋根良直、河 才苑（ハ・ジェウォン／留学生）

　・報告１：「自然共生型社会を目指す」東アジア地球市民村の取り組み

　　　　　　朱 惠雯（ヅゥ－・フィウァン／日中市民社会ネットワーク事務局長）

・報告２：「中国におけるマングローブ林保護活動について」

　　　　　劉　毅（リュ―・イ―／紅樹林保育聯盟理事長兼事務局長（中国福建省アモイ市））

・報告３：「台湾の反核運動と青年の参加について」

崔 素欣（チェ･スーシン／緑色公民行動聯盟事務局長（台湾））

・報告４：「在韓米軍基地の環境問題/

ソウル市の市民参加型再生エネルギー自立都市に向けての取組み」

申 洙沇（シン・スヨン／グリーンコリア・平和生態チームのチーム長（韓国））

10:45～10:55　休憩　10分

・コメント１：「表現の自由への侵害を『国連人権法』で問う」阿部藹（沖縄国際人権法研究会）

・コメント２：「東アジアにおけるユースの環境活動」

阿部治（日本環境会議理事・立教大学教授）

　・コメント３：「韓国の若者ができること」河 才苑

・コメント３：「沖縄の若者にできること」具志堅秀明

　 質疑応答・討論：50分

第6分科会第3部のねらい

花崗岩類の分布、季節風、自然と調和して暮らすことが長生きや幸福に繋がると考えられてきた東洋の思想を基に、歴史的には、中国の華南地方から香港、台湾、沖縄、朝鮮においては、風水文化圏が発展してきた。後に、琉球王府の三司官となった蔡温は、中国の福建省で風水を学び、これを基に沖縄の原風景や自然資源管理の仕組みを構築した。第6分科会第3部では、「国民国家」が資源を巡って対立を煽り、軍事的緊張を高める中、風水文化圏に位置する国や地域の環境リーダーと沖縄のユース等が、「国境」や対立を越えて対話し、持続可能で平和・友好的な、東シナ海を含む風水文化圏の再構築と協働の可能性を模索する。特に、「国家安全保障」の下で脅かされ蹂躙される人権、エネルギー、環境教育、環境交流等をテーマに、それぞれの国や地域の先進的な取組みや課題を共有しつつ、共に解決策を考えていく。

◆全体会◆

日時：2016年10月23日（土）　午後1時～午後4時30分

会場：沖縄国際大学　7号館201教室

司会：寺西俊一（日本環境会議理事長・一橋大学名誉教授）

**分科会報告**（各5分×6分科会=30分）

報告者（分科会順）：花輪伸一、内海正三、田代豊、渡久山章、吉井美知子、石橋由季子

**シンポジウム**（150分）

座長：喜多自然

パネリスト（分科会順）：島袋純、大久保規子、河村雅美、

渡久山章、矢ヶ﨑克馬、比屋根良直

**大会宣言・閉会式**（30分）

大会宣言採択　喜多自然（第33回日本環境会議沖縄大会起草委員会委員長）

閉会挨拶　　　寺西俊一（日本環境会議理事長・一橋大学名誉教授）

閉会挨拶　　　桜井国俊（第33回日本環境会議沖縄大会実行委員長）